

道路アセットマネジメントプラットフォーム
第7回国内支援委員会

道路アセットマネジメントプラットフォーム 長期研修員事業について

1. 事業概要
2. 選考プロセス
3. 来日中の取組み
4. 研修終了後(帰国後)の取組み
5. 受入れにあたっての課題
6. 広報活動
7. 審議事項

(参考) JICA本邦研修について

- JICAが本邦で実施する研修は4つスキームに大別される。
- RAMPが実施する「道路アセットマネジメントプラットフォーム長期研修員事業（以下、RAMP研修員事業）」は、1年以上の受入れを行う「長期研修」に区分される。

<研修の主な形態と受入人数(2019年度実績)>

	主な形態	受入人数	研修内容
①	課題別研修	3,636人	<u>日本側で開発途上国側の課題を想定して研修計画を策定した上で、開発途上国側に実施を提案し、各国の要請に応じ、原則、複数カ国から複数の研修員を受け入れる研修。</u>
②	青年研修	547人	途上国の将来を担う青年層を対象とし、日本の基本的技術の理解を目的とする研修。
③	国別研修	3,805人	<u>開発途上国ごとの課題に対する個別の要請に基づき実施される研修。</u>
④	長期研修	299人	<u>1年以上の受入れを行い、主に大学の学位課程（修士・博士）に就学する研修。</u>

1年未満

1. 事業概要

1. 事業概要

<RAMP研修員事業の狙い>

- 開発途上国において、道路アセットマネジメントの定着に向けた役割を担う人材を戦略的に育成することを目指す。

<RAMP研修員事業の目的>

- 各国の長期研修員に対して、
 1. 本邦大学院において道路アセットマネジメントにかかる知識・技術を修得させる
 2. 日本の取り組み状況や人材育成手法の視察を通じた本邦技術に対する理解促進
 3. 日本国内の政策立案者や研究開発者との人脈形成 等

を行うことにより、将来の同分野における中核となる人材を育成し、自国での道路アセットマネジメント定着に向けた政策立案や実施に寄与することを目的とする。

■ 対象者

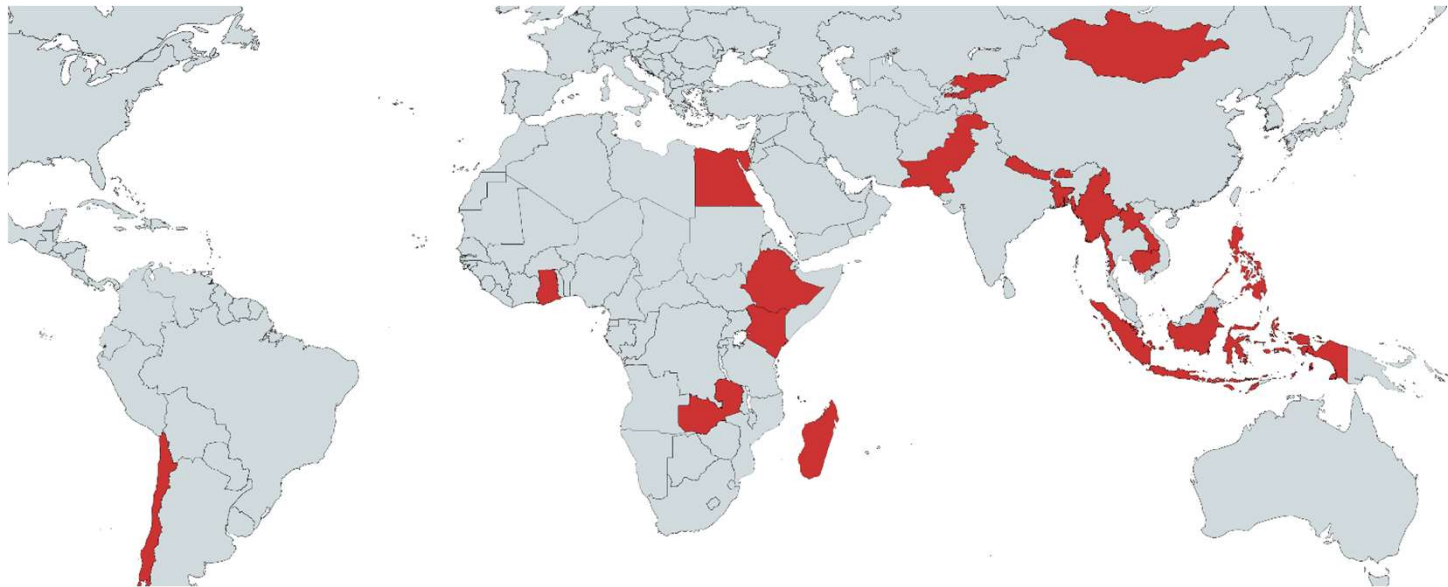
- 開発途上国政府にて道路行政(道路関連法整備、道路政策立案、道路予算配分、道路事業管理等)および道路運営管理を担う現職の行政官・技官
- 開発途上国の道路アセットマネジメント関連分野(土質力学、コンクリート工学、鋼構造学等)の現職の大学教員および教員候補者

■ プログラム内容

- 学位課程就学
- 日本高速道路各社や国内地方自治体、大学等が実施する取り組みの視察
- JICAが実施する道路分野の課題別研修への参加
- 企業でのインターンシップ

1. 事業概要（国・研修員人数）

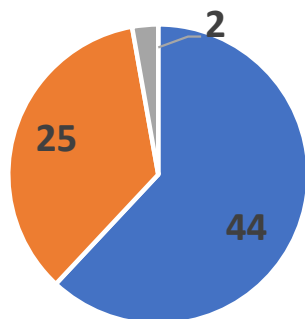
- 2018年度より受入れを開始し、2023年12月時点で**17カ国**、**計71名**の長期研修員受入れを実施。（在学中の学生は47名）
- 研修生の約9割が行政官**であり、**約6割が修士課程に進学**している。
- 対象国は、技術協力プロジェクト実施済み国を原則として選定。



<年度別受入れ人数>

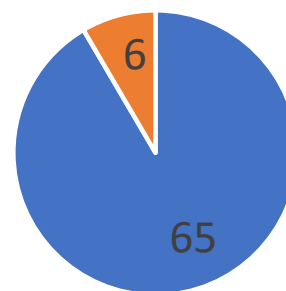
2018年度	4人
2019年度	4人
2020年度	16人
2021年度	11人
2022年度	14人
2023年度	22人
2024年度（予定）	20人
2025年度（予定）	25人

国別受入れ実績



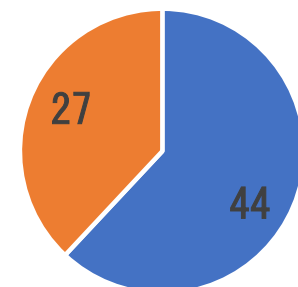
■ アジア地域 ■ アフリカ地域 ■ 南アメリカ地域

研修員所属先



■ 行政官 ■ 大学教員

コース別受入れ実績



■ 修士課程 ■ 博士課程

1. 事業概要（受入れ大学一覧）

- 研修員受入れにあたって、**15の国内大学と覚書を締結し、委託契約を実施。**

＜受入れ大学一覧(計15大学)＞



＜大学との覚書＞

JICA 研修員（学位課程就学者）受入に係る 独立行政法人国際協力機構と学校法人芝浦工業大学との覚書

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）及び学校法人芝浦工業大学（以下「大学」という。）は、機構が政府開発援助の一環として行う大学の学位課程での専門知識の付与を目的に実施する研修員受入プログラム（以下「本プログラム」という。）について、以下のとおり覚書を締結する。

＜受入委託契約書＞

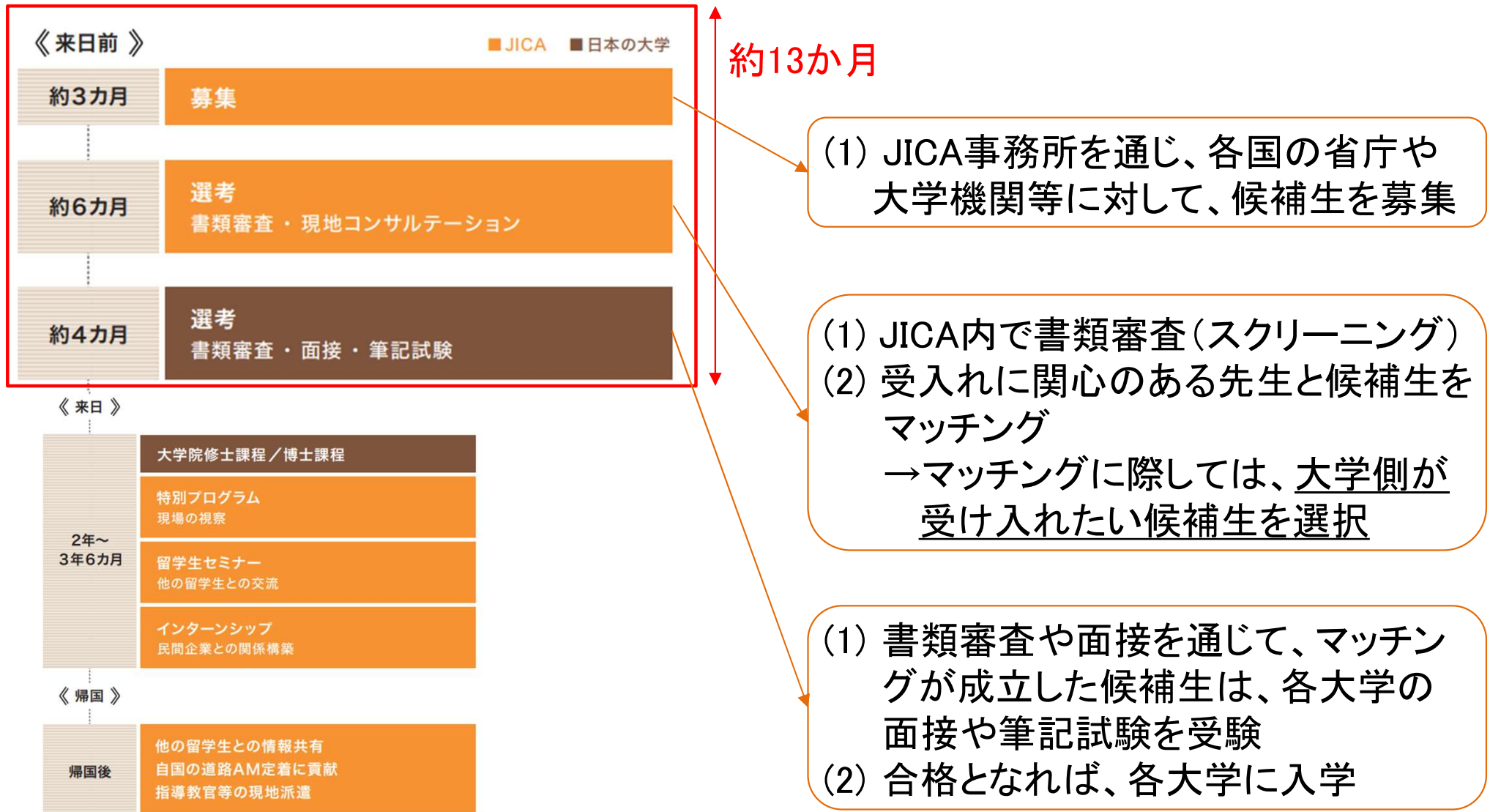
（一般コース） 研修員（学位課程就学者）受入委託契約書

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）と学校法人芝浦工業大学（以下「大学」という。）は2017年9月8日に締結された「JICA 研修員（学位課程就学者）受入に係る独立行政法人国際協力機構と学校法人芝浦工業大学との覚書」（以下、「覚書」という。）第8条（研修員受入委託契約）に基づき、おのおの対等な立場における合意により、研修員受入委託契約（以下「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

2. 選考プロセス

2. 選考プロセス

- 大学入学の約1年前から、各国に候補生を募り、**JICA内や国内大学の書類審査・面接を経て、研修員を決定する。**



3. 来日中の取組み

3. 来日中の取組み

- 長期休暇期間中には、**工事現場の視察や本邦技術の点検デモなどを行うプログラムやセミナーを提供。**
- 希望する研修員に対しては、本邦企業の協力も頂きつつ、**インターンシップを提供。**

《来日前》

■ JICA ■ 日本の大学

約3カ月	募集
約6カ月	選考 書類審査・現地コンサルテーション
約4カ月	選考 書類審査・面接・筆記試験

《来日》

2年～ 3年6カ月	大学院修士課程／博士課程
	特別プログラム 現場の視察
	留学生セミナー 他の留学生との交流
	インターンシップ 民間企業との関係構築

《帰国》

帰国後	他の留学生との情報共有 自国の道路AM定着に貢献 指導教官等の現地派遣
-----	---

＜特別プログラムや留学生セミナーの開催実績＞

- 在学中の全研修員を対象としており、半年に1回程度の頻度で開催。
- 大学やNEXCOの協力も頂きつつ、これまでに5回開催。

＜インターンシップの実績＞

- 希望する学生に対しては、インターンシップへの参加機会を提供。
- 2名の研修員が、国内企業2社へインターンシップを実施し、国内技術・取組みの理解を深め、自身の研究論文に役立てた。

3. 来日中の取組み

＜特別プログラム及び留学生セミナー＞

(直近の開催状況)

2023年8月 在学中の各研修員より研究内容発表、清水建設技術研究所見学

2022年3月 NEXCO西日本吹田管制センター、新名神高速高架橋工事現場見学



＜インターンシップ＞

これまでに以下2社でインターンシップを実施。

- ① 2021年9月 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル
道路行政や高速道路の施工管理、維持管理に関する講義と現場視察(12日間)
- ② 2023年2～3月 大日コンサルタント株式会社
橋梁の点検・補修設計に関する説明および現場視察(3日間)

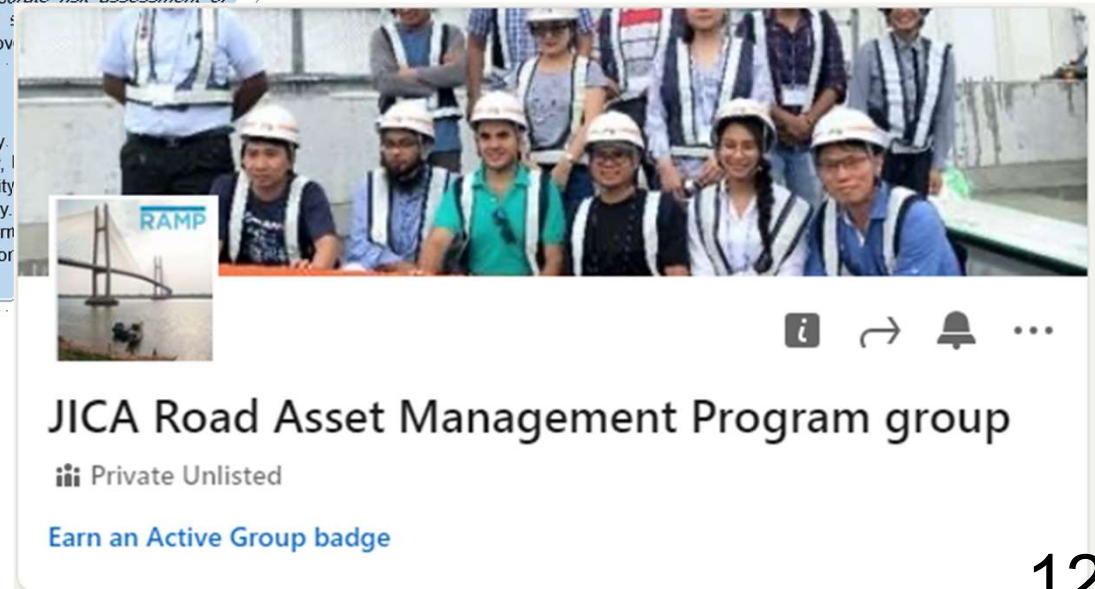
3. 来日中の取組み（研修員間の交流促進）

- 研究活動や日々の生活等について記入する自己紹介シートを作成・展開し、各研修員の素顔を知ってもらう機会を提供。
- LinkedInを活用し、各研修員間のコミュニケーションを促進するプラットフォームを提供。

<自己紹介シート>

	<p>Marquez Anabelle</p>		<p>Philippines</p>
<p>Affiliation : Department of Public Works and Highways (DPWH) University : Hiroshima University Duration : 2023.4-2025.3</p>			
			
<p>Exploring beautiful places in Hiroshima Prefecture with friends.</p>	<p>Last May, I visited the Hiroshima Atomic Bomb Dome.</p>		
<p>Reason for Applying My interest in pursuing this program is to become an instrument for improving the monitoring and evaluation, as well as finding cost-effective ways to maintain and preserve national roads and bridges.</p> <p>Research My research objective is to update the Systematic Evaluation of Maintenance Work Prioritization by incorporating the impact of climate variability, resulting in efficient Maintenance Fund Expenditure and resilient road assets.</p> <p>Prospect After graduating from Hiroshima University, I will strive to incorporate the strategies I have learned and create a more accurate risk assessment of national roads and bridges. This assessment will result in more efficient decision-making regarding maintenance and improve life cycle costs.</p> <p>Daily life I have been visiting many famous places with my classmates here in Hiroshima Prefecture. Recently, I was organized by the Philippine Hiroshima University (PHUSO) to celebrate Philippine Independence Day. The event was attended by Japanese sensei, Japanese students, and interns from all over the world. This event provided me with an opportunity to meet new people.</p>			

<RAMP研修員事業 LinkedIn>



The image shows a LinkedIn group page for the "JICA Road Asset Management Program group". The group is private and unlisted. The page features a header image of several people wearing hard hats and safety vests, likely participants in the program. Below the image, the group name "JICA Road Asset Management Program group" is displayed, along with the status "Private Unlisted" and a link to "Earn an Active Group badge".

3. 来日中の取組み（受賞実績の広報）

- RAMP研修員が、国内外のシンポジウム等で研究活動に係る賞を受賞した際は、JICA/RAMPのホームページ上でも紹介。

■ ブータン長期研修員（金沢工業大学）

「第20回地盤災害軽減国際シンポジウム」において優秀講演者賞を受賞

「第20回 地盤災害軽減国際シンポジウム」優秀講演者賞を受賞
Thinley Tempa氏（金沢工業大学）

2023年3月7日

RAMP長期研修員としてブータンから令和4（2022）年5月に来日し、金沢工業大学（環境土工学専攻）に在籍するThinley Tempa（ティンレイ テンバ）氏が「第20回 地盤災害軽減国際シンポジウム」で優秀講演者賞を受賞しました。

Thinley氏は、本国内で道路管理部門の責任者として従事しながら、道路斜面防災の技術を学ぶためにRAMP長期研修員として来日しています。今回はブータンでの斜面災害事例やメカニズムの検証例の報告と、本学で進める研究の方向性についての発表内容でした。

2022年8月17日（水）～19日（金）にハイブリッド形式で開催された今回の国際会議では、日本、中国を中心に北米、ヨーロッパ、西アジア（ネパール）などからも参加がありました。

Thinley氏の研究成果が母国での道路斜面防災の取組みに寄与することを願っています。



■ エチオピア長期研修員（北見工業大学）

「アジア・オーストラレーシア道路会議2023(AARC2023)」においてBest Technical Paper Awardを受賞

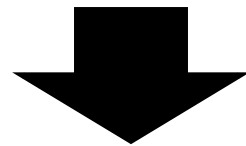


3. 来日中の取組み（モニタリング活動）

- 在学中の全研修員に対して、**半年に1回の頻度で書面によるモニタリング**を実施。
- 学業や生活、健康面に問題が見られる研修員に対しては、**JICA担当職員や産業医が個別にヒアリングを実施し、在学中の活動をサポート。**

（主なモニタリング項目） ※書面形式

- (1) 学業面の情報（研究テーマ、研究概要、特筆すべき経験及び成果）
- (2) 受入れ大学に対する評価（研究室や図書館、カリキュラム、指導教官等の満足度）
- (3) 日常生活の状況（居住環境、交友関係、学校外行事の参加状況）
- (4) 将来の計画
- (5) JICAへの要望



問題が見られる研修員に対しては、JICA担当職員や産業医が個別ヒアリングし、問題解決に向けた支援を実施

4. 研修終了後（帰国後）の取組み

4. 研修終了後の取組み（帰国後の所属先・役職）

- 2023年12月時点で、計24名の研修員が卒業し、自国の所属先に復帰している。

	国	修了	大学院課程	大学	所属先・役職	
1	ラオス	2020年春	修士課程	北海道大学	Department of Transport, Ministry of Public Works and Transport of Lao PDR	
2	カンボジア			東京大学	Ministry of Public Works and Transport	
3	ラオス	2021年春	博士課程	長崎大学	Public Works and Transport Training Institute, Ministry of Public Works and Transport, Lao P D R.	
4	バングラデシュ			修士課程	金沢工業大学	Roads and Highways Department
5	モンゴル		岐阜大学		Ministry of Road and Transport Development of Mongolia	
6	フィリピン		琉球大学	Department of Public Works and Highways - Bureau of Maintenance		
7	ラオス	2021年秋	博士課程	長崎大学	The Ministry of Public Works and Transport, Department of Roads	
8	エジプト	2022年春	博士課程	長崎大学	Egyptian National Institute of Transport - Ministry of Transport.	
9	ブータン		修士課程	岐阜大学	Department of Roads, Ministry of Works and Human Settlement, Engineer	
10	ブータン	2022年秋	修士課程	東京大学	Department of Roads, Ministry of Works and Human Settlement, Engineer	
11	ブータン			長崎大学	Department of Roads, Ministry of Works and Human Settlement, Deputy Executive Engineer	
12	ブータン			芝浦工業大学	Department of Roads, Ministry of Works and Human Settlement, Engineer	
13	ケニア			芝浦工業大学	Department of Road asset and corridor management, Kenya Urban Roads Authority, Engineer	
14	キルギス			琉球大学	Ministry of Transport and Roads of the Kyrgyz Republic, head of the Asset Management Department	
15	ミャンマー			東京大学	Ministry of Construction, staff officer of bridge maintenance section, Department of Bridge	
16	ミャンマー			大阪大学	Ministry of Construction, staff officer , Department of Highways	
17	フィリピン			芝浦工業大学	Ministry of Construction, staff officer , Department of Highways	
18	ケニア			博士課程	岐阜大学	Department of Survey, Kenya National Highways Authority, Surveyor
19	フィリピン			修士課程	長崎大学	Department of Public Works and Highways / Engineer , Planning Section, Planning and Design Division, DPWH Regional Office VII
20	エチオピア	2023年春	博士課程	大阪大学	Addis Ababa City Roads Authority, Road Asset Management and Database, Director	
21	チリ			東北大学	Assistant Professor , Universidad de Santiago de Chile	
22	ケニア		修士課程	琉球大学	Department of Directorate of Development Special Project, Kenya National Highways Authority, Engineer	
23	フィリピン	琉球大学		Department of Public Works and Highways, Zamboanga Sibugay II, Region IX / Engineer		
24	ラオス	芝浦工業大学		Ministry of Public Works and Transport / Director of Division of Personnel, Planning and Disbursement		

4. 研修終了後の取組み（帰国後調査）

- 帰国研修員に対しては、帰国1年後を目途に、現在の職務内容等の情報を収集した上で**個別インタビューを実施**。
- インタビューでは、**獲得した知見の活用状況や、日本・他研修員間との交流状況等について調査**。

<インタビュー項目>

1. 帰国後の職務

- 1) 現在の職務内容（設計、メンテナンス、予算管理など、具体的な内容）
- 2) 留学前と別の部門である場合、異動となった経緯および現在の職務に対しどのように取り組んでいるか、国際的な視野での業務はあるか
- 3) JICAの実施するプロジェクトへの関わりはあるか
- 4) 今後のキャリアプラン

2. 知識、スキルの活用

- 1) 日本で得たスキル、知識、経験は現在の職務に活用されているか
- 2) 活用できている場合、どのように活用されているか
- 3) 知識やスキルの活用を促進または阻害した要因は何と考えているか
- 4) 日本で得ておきたかった知識やスキルについて何かあれば

3. 日本とのネットワーク維持

- 1) 留学先の大学および日本の関連機関と現在交流があるか
- 2) 交流がある場合、どの様に交流があるか、その頻度や目的について
- 3) 日本の関係者の研究やプロジェクト等を支援したことがある場合はその詳細

4. 研修員間のネットワーク維持

- 1) 道路アセットマネジメントの帰国研修員間での交流有無
- 2) 交流の促進または阻害となる要因
- 3) 交流がある場合、どの様に交流があるか、その頻度や目的について

5. その他

- 1) 自国で抱えている課題
- 2) 今後RAMPプログラムに応募する自国からの候補者に何かアドバイスがあれば

4. 研修終了後の取組み（帰国後調査）

- インタビューでは、大学での研究内容や日本での経験が、自国での政策立案や業務に役立っているといった声を得られた。
- 習得した知識を自国の業務に還元し、関係者の能力向上に向け精力的に活動している研修生が複数名確認できた。

<帰国後インタビューで研修員から得られたコメント(抜粋)>

- 自身の留学経験は自らの知識向上だけでなく、政策立案等にも活用できることから、**モンゴルの道路分野全体に良い影響をもたらした。**
- 分析手法やデータの扱い方など、**キルギスでは浸透していない手法や考え方を学ぶことができ、業務に活用すべく提案している。**
- 帰国後も研究室とは頻繁に連絡を取り合い、**学生に対しデータ活用に関するアドバイス等を行っている。**
- JICAプロジェクトに直接関与する機会はないが、**近い将来バングラデシュ駐在のJICA職員や関係者と協力し、現地エンジニアに対して自身が得た知識を広めていく予定。**
- 自身がより学びたいという気持ちが強く、**日本で学業の継続を希望しており、今度は博士課程に応募したい。**

4. 研修終了後の取組み（帰国後調査）

- 所属部署の人材不足や英語力不足の影響により、候補者が集まらない、帰国後に留学経験を職場で活かせていないといった実情が確認できた。
- 日本の大学での研究内容とその国の実態に違いがある、といった声も得られた。

<帰国後インタビューで研修員から得られたコメント(抜粋)>

- 所属省庁からは本プログラムへの候補者がなかなか集まらないのが現状。
- 留学中の職員が多く、また一度国を出てしまうと帰国しない人も多いため人材不足が顕著であり、現職の職員は横断的に業務を行っている。
- 所属部署で英語を話す職員が一人しかいないということもあって多忙であり、帰国後は日本のプロジェクトに関わる機会は得られなかった。
- 帰国後は自国の状況が一変してしまった。所属部署は同じだが、エンジニアとしての業務ではなく、書類作業や官僚的な業務が多い。帰国後に留学経験を職場の中で活かしている他国の研修員とは状況が全く異なる。
- 留学中に「アスファルトコンクリート代替材料」に関するテーマで研究した。ケニアでは、従来アスファルトコンクリートを使用しており、自身が代替材料について提案するのは時期尚早であるが、データの利活用について日本での知見が役立っている。

4. 研修終了後の取組み（活躍事例）

- RAMP研修員アルムナイメンバー（約70名）向けに、オンラインセミナーをケニアで開催し、ケニア修了生2名から、日本での研究生活や帰国後の仕事について発表。

＜RAMP研修員事業アルムナイセミナー プログラム（2023年6月開催）＞

Time	Program
10:00-10:05	Opening remarks (Ms. Kato, Senior Representative, JICA Kenya)
10:05-10:15	Introduction
10:15-10:45	Development and Maintenance of Japanese Expressway Infrastructure (Dr. Hayashi)
10:45-11:15	Road Asset Management Programme - My experience (Ms. Grace)
11:15-11:45	Structural Management of Temporary bridges with limited historical information (Mr. Anthony)
11:45-11:50	Closing remarks (Mr. Suhara, JICA Infrastructure Management Dept., Director)



＜登壇したケニア人修了生2名＞

- Eng. Ms. Muna Grace Njeri
 - Kenya Urban Roads Authority (KURA)
 - Graduated from Shibaura Institute of Technology (Master's course)
- Eng. Mr. Barasa Anthony Kusimba
 - Kenya National Highways Authority (KeNHA)
 - Graduated from Gifu University (Doctorial course)



4. 研修終了後の取組み（活躍事例）

- 帰国後も本邦大学での経験を活かして活躍する研修員については、**ゲットプラクティス**として特集し、**開発協力白書**で紹介。

（2021年度 開発協力白書 抜粋）

～～現在は、ラオスの公共事業運輸省に戻り、**橋梁維持管理の現場での技術指導や後進育成に成果を上げています。また、長崎大学や国際開発センターなど産学官の連携により実施されている技術協力「橋梁維持管理能力強化プロジェクト」の中核的な人材としても活躍しています。～～**

国際協力の現場から

日本の経験をラオスのインフラ長寿命化に活かし、質の高いインフラを推進！

～長崎大学など産学官連携によりラオスの道路インフラの維持管理と人材育成を促進～

一般公募

1

ラオスは内陸国であり、人の移動と物流は道路網に大きく依存しています。日本の本州ほどの面積で、その8割が山岳地帯であるため、国の均衡した社会経済発展には、全国に点在する約3,600の橋梁の適切な維持管理により道路網を健全に機能させる必要があります。ラオスでは、国道上の橋梁の15%以上が使用を開始してから40年を超え、うち10%が早期かつ緊急の補修を必要としており、こうした橋梁を計画的に維持管理する技術が求められていました。

日本も、高度経済成長期以降に集中的に建設された多くの橋梁が、同時期に老朽化が進行しており、今後数年間で国内の橋梁の約半数が使用開始後50年を超える見込みです。このような状況を改善するために、産官学が一体となり、研究機関や産業界が主導してインフラ長寿命化にかかる技術革新を行い、国や地方公共団体がこれらの技術の実用化を進めています。

そのような中、長崎大学は、2007年に「インフラ長寿命化センター」を設立し、自治体・民間企業、NPO、一般の市民を対象に道路インフラの維持管理に携わる人材「道守」の養成コースを立ち上げ、運営し、900名以上の道路インフラ維持管理に係る資格保有者を輩出しています。また、その活動は国内だけでなく、国際的な人材育成にも取り組んでいます。

その取組の一環として、長崎大学は、インフラの維持管理を担う人材の育成のため、JICA課題別研修「橋梁維持管理」に参加している開発途上国からの政府職員や技術者を受け入れています。2015年度から2019年度までに受け入れた42か国102名の研修員は、日本の技術を活かして自国で活躍しています。また、JICA長期研修事業「道路アセットマネジメント



ラオスにて、研究活動の一環として実施した仮設橋の部材強度の確認作業を行うタボン博士（写真：長崎大学）

技術の中核人材育成プログラム」を通じて、大学院に途上国政府の職員、技術者や研究者を受け入れており、ラオスからは公共事業運輸省の橋梁技術者2名が博士後期課程に入学し、2021年に博士号を取得して同プログラムを修了しました。



「橋梁維持管理研修」にて橋梁の現場調査を行う様子（左から2番目が西川進教授）（写真：国際開発センター）

研修員の一人であるタボン博士は、長崎大学にて「仮設橋^{※1}の劣化メカニズムの解明と維持管理手法」に関する研究を行いました。現在はラオスの公共事業運輸省に戻り、橋梁維持管理の現場での技術指導や後進育成に成果を上げています。また、長崎大学や国際開発センターなど産学官の連携により実施されている技術協力「橋梁維持管理能力強化プロジェクト」の中核的な人材としても活躍しています。

長崎大学からは専門家をラオスに派遣し、国道上の860橋の計画的な維持管理を支援するとともに、研修員の研究成果がインフラ維持管理の実践の場で活かされるように取り組みながら、実務および学術研究の両面からラオスでのインフラ長寿命化に貢献しています。プロジェクト副総括の長崎大学西川進教授は次のように語ります。「橋梁などのインフラは、計画から建設、完成後の供用が数十年から百年以上にわたる、非常に長い年月をかけて社会の装置としての一翼を担うものです。インフラの適切な整備と維持管理のための組織構築、人材育成、技術開発も一朝一夕では成し得ません。ラオスでの取組が、安心・安全な道路網形成への一助となり、ラオスがより一層の発展を果たすことを願ってやみません。」

このように、日本は、政府と大学、企業の産学官連携により、途上国におけるインフラの長寿命化に取り組んでいます。このような取組は、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」^{※2}の要素であるライフサイクルコストを考慮した経済性の実現に資するものです。

注1 ベイリー橋と呼ばれる多くの途上国に架けられている。もともと軍用に開発された橋で、簡単に架けられるが、恒久利用は想定されていない。途上国では日常的に使用され、過積載車両の通行などによる劣損事故が多発している。

注2 31ページの用語解説「質の高いインフラ」を参照。

5. 受入れにあたっての課題

5. 受入れにあたっての課題（来日前）



＜課題＞

- 慢性的な人材不足のため、自国の優秀な行政官を2年間日本に派遣することは厳しい。
- 英語力不足のため、留学希望はあるが応募できない職員が多数。
- 他国や国内の他の奨学金との競合。



将来的に、

- 募集段階で各国から優秀な候補者が集まらない可能性。
- RAMP研修員事業の応募倍率の低下が懸念。

5. 受入れにあたっての課題（来日中）



＜課題＞

- 年によっては、運営側（JICA）の受入れ能力以上の研修員が在籍し、**研修員一人一人に対して十分なサポートが行えていない。**

＜ごく少数であるが、
ヒアリングを通じて確認された課題＞

- 研究テーマのミスマッチ**（自国所属機関の能力・活動内容と研究内容の不一致）が生じている。
例）日本で研究した技術は高度すぎて自国では活用できない状況であった等
- 受入れ大学によっては、**英語環境が限られており**、知識の習得に苦労している。
- 大学内や研究室内に留学生が少なく**、学業や私生活面で孤独を感じている。

5. 受入れにあたっての課題（帰国後）

《 来日前 》

■ JICA ■ 日本の大学

約3カ月 募集

約6カ月 選考
書類審査・現地コンサルテーション

約4カ月 選考
書類審査・面接・筆記試験

《 来日 》

2年～3年6カ月

大学院修士課程 / 博士課程

特別プログラム
現場の視察

留学生セミナー
他の留学生との交流

インターンシップ
民間企業との関係構築

《 帰国 》

帰国後

他の留学生との情報共有
自国の道路AM定着に貢献
指導教官等の現地派遣

<課題>

- LinkedInといったSNS媒体を活用し交流を促しているが、**それ以上の継続的な関係構築は図れていない。**
- 本研修実施がどのように日本・相手国に裨益したか、詳しく把握しきれていない。

6. 広報活動

6. 広報活動

YouTube動画の公開:

<https://www.youtube.com/watch?v=7ANnpJmGOAM&feature=youtu.be>



Promotion Video for JICA's "Core Human Resource Development for Road Asset Management Program"

JICAChannel02
チャンネル登録者数 2,14万人

チャンネル登録

👍 17 🗨️ ➡️ 共有 📌 保存 ⋮

世界をつなぐ、RAMP。

道路アセットマネジメント(道路AM)は、道路や橋梁などの道路資産の現状を適切に把握し、資産の劣化や災害を予防し、適切な時期に補修および修繕を行うことで道路の寿命を伸ばし、ライフサイクルコストの最小化を目的とした維持管理計画を実施するためのものです。

JICAでは2017年10月、専属開発途上国での需要が高まると考えられていた道路AMに対する知見や技術の蓄積や国内の道路AMに関する最新の知見や最新の知見を海外に共有することを目的として、専任人材の育成を目的とし、道路アセットマネジメントプラットフォーム(RAMP: Road Asset Management Platform)を設立しました。

プラットフォームの特徴

- 道路アセットマネジメントにかかわる国内の様々な取り組みを一元的に把握し、開発途上国の課題に適切に対応可能とする。
- 過去の道路支援プロジェクトを一元管理し、レベルに応じたアプローチ法や高度モダンの知識を蓄積する。
- 開発途上国の分野別をリードする人材を育成し、相互技術発展と人的ネットワークを構築する。
- 公益社団法人土木学会との連携により、同学会が有するインフラ高度化やアセットマネジメントに関する世界水準の知見や知見を開発途上国に伝達する。



最先端の技術で世界をつなぐ

アジアでは最先端の橋梁技術者が集まるようになっています。そこで、日本で最先端大学実用している橋梁技術者の育成制度「メンタランス・エキスパート養成講座」の仕組みをアジアに導入し、アジア大学を中心として持続的な技術者育成を行う体制を構築しています。



アジアでは最先端インフラの管理も負担する国際的人材を、毎年育成の目標としています。そこで、最先端技術者育成も実施し、日本の最先端技術者育成することを目指す。日本の解決や持続的な人材育成を促すプロジェクトを開発しました。人材育成だけでなく、日本企業、大学のインベンションと海外事業家の協力を促進します。

長期研修員プログラム

道路アセットマネジメント技術の中核人材育成プログラムとは？

道路アセットマネジメントの中核人材育成は、開発途上国において道路アセットマネジメントの定着に向けた役割を担う人材を養成することを目指す。道路アセットマネジメントプラットフォーム事業の一部として実施される長期研修員養成事業です。

各国の長期研修員に対して、本邦大学において道路アセットマネジメントにかかわる知識・技術を修得させるとともに、日本の取り組み状況や人材育成手法の知見を渡した本邦技術者に対する理解促進や日本国内の政策立案者や研究開発者との交流促進を行うことにより、将来の分野における中核的な人材を育成し、自国での道路アセットマネジメント定着に向けた政策立案や実施に寄与することを目的としています。

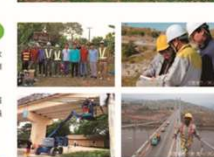


対象国

- 開発途上国政府にて道路行政(道路維持管理、道路政策立案、道路予算配分、道路事業管理)および道路運送行政を担う関係の行政官・技術者
- 開発途上国の道路アセットマネジメント関連分野(土質工学、コンクリート工学、構造工学等)の専攻の大学教員および教員候補者

プログラム内容

- 学位課程修習
- 日本高度技術者協会や国内地方自治体、大学等が実施する短期研修の開催
- JICAが実施する遠隔地の課題研修への参加
- 企業でのインターンシップ



広報用パンフレット:

https://www.jica.go.jp/activities/issues/transport/ramp/ku57pq00002mfxkm-att/ramp_pamphlet.pdf

7. 審議事項

7. 審議事項 1

- ① 研修員受入れから約5年が経過するが、RAMP研修員事業に改めて期待すること。また、双方がwin-winになる仕組み・アイデアがあれば伺いたい。

(背景・問題意識)

- 受入れ開始以降、次ページ掲載の狙い／目的の下、研修員・大学数を増やし、本事業の拡大を図ってきた。
- 本事業の成果として、来日中や帰国後に学業面で成果を上げている研修員や、自国と日本を結ぶ懸け橋となっている研修員も複数見られる一方、将来的に、優秀な学生が集まらない等の懸念も顕在化しつつある。
- 改めて本事業の狙い／目的を確認し、新たな目的や付加価値を設定する必要があるか、今一度原点に立ち戻って検討する必要があると認識している。

(JICAとして考える仕組み・アイデア)

- 博士号取得者数を増やす
- 受入れ研究領域に計画系も含める 他

(再掲) RAMP研修員事業概要

<RAMP研修員事業の狙い>

- 開発途上国において、道路アセットマネジメントの定着に向けた役割を担う人材を戦略的に育成することを目指す。

<RAMP研修員事業の目的>

- 各国の長期研修員に対して、
 1. 本邦大学院において道路アセットマネジメントにかかる知識・技術を修得させる
 2. 日本の取り組み状況や人材育成手法の視察を通じた本邦技術に対する理解促進
 3. 日本国内の政策立案者や研究開発者との人脈形成 等

を行うことにより、将来の同分野における中核となる人材を育成し、自国での道路アセットマネジメント定着に向けた政策立案や実施に寄与することを目的とする。

■ 対象者

- 開発途上国政府にて道路行政(道路関連法整備、道路政策立案、道路予算配分、道路事業管理等)および道路運営管理を担う現職の行政官・技官
- 開発途上国の道路アセットマネジメント関連分野(土質力学、コンクリート工学、鋼構造学等)の現職の大学教員および教員候補者

■ プログラム内容

- 学位課程就学
- 日本高速道路各社や国内地方自治体、大学等が実施する取り組みの視察
- JICAが実施する道路分野の課題別研修への参加
- 企業でのインターンシップ

7. 審議事項 2

② 道路アセットマネジメントの定着に向けた役割を担う人材を戦略的に育成する上で、**受け入れ体制を強化すべき研究領域はあるか**(例:土木計画等)。

(背景・問題意識)

- 受入研修員の約9割は道路行政を担う技術系行政官で構成されており、今後もこの傾向は大きく変わらないと想定される。
- 「道路アセットマネジメント」に係る分野であることは前提としつつ、例えば土木計画や防災といった、行政で必要とされる分野についても本事業で提供できるように、研究受入機関を開拓していくべきか、あるいは、今後も土木技術のコアとなる、構造・材料系を主軸に、研修員の獲得に努めていくべきかご意見伺いたい。

<研修員所属先>



<RAMP研修員事業における
主な研究分野(現状)>

- 土質力学
 - コンクリート工学
 - 鋼構造学
 - 舗装工学
- 等